

平成26年2月28日

## 平成26年1月「通信・放送産業動態調査」の結果（速報）

総務省は、このたび、平成26年1月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（速報）を取りまとめました。

今回の調査結果のポイントは、以下のとおりであり、また、詳細は別紙のとおりです。

なお、平成26年3月下旬に売上高を含む確定値をインターネット（情報通信統計データベース）（URL：<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/index.html>）に掲載予定です。

## 【調査結果のポイント】

○ 通信・放送産業の売上高見通し指数\*<sup>1</sup>は「プラス」から「マイナス」に。

業種別にみると、電気通信事業では平成25年度第4四半期で「プラス」、平成26年度第1四半期で「マイナス」に転じており、民間放送事業では第4四半期、第1四半期ともに「マイナス」で推移している。また、ケーブルテレビ事業では第4四半期で「プラス」、第1四半期で「保合い」に転じており、通信・放送産業全体での売上高見通し指数では、第4四半期で「プラス」、第1四半期で「マイナス」となった。

○ 資金繰り見通し指数\*<sup>2</sup>は「プラス」から「マイナス」に。

業種別にみると、電気通信事業では平成25年度第4四半期、平成26年度第1四半期ともに「マイナス」で推移しており、民間放送事業では第4四半期で「プラス」、第1四半期で「マイナス」に転じている。また、ケーブルテレビ事業では第4四半期、第1四半期ともに「保合い」で推移しており、通信・放送産業全体での見通し指数では、第4四半期で「プラス」、第1四半期で「マイナス」となった。

○ 業況見通し指数\*<sup>3</sup>は「プラス」から「マイナス」に。

業種別にみると、電気通信事業では平成25年度第4四半期で「プラス」、平成26年度第1四半期で「マイナス」に転じており、民間放送事業では第4四半期で「プラス」、第1四半期で「マイナス」に転じている。また、ケーブルテレビ事業では第4四半期で「保合い」、第1四半期で「マイナス」に転じており、通信・放送産業全体の業況見通し指数では、第4四半期で「プラス」、第1四半期で「マイナス」となった

\* 1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

\* 2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

\* 3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

## 【調査概要】

### ○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

#### 【調査対象選定方法】

平成24年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

#### 【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回） 等

#### 【回答率】（今回の速報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率（%）
通信・放送産業全体	164	131	79.9%
電気通信事業	75	54	72.0%
放送事業	89	77	86.5%
民間放送事業	49	41	83.7%
ケーブルテレビ事業	40	36	90.0%

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：佐藤課長補佐、石橋統計企画係長）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成25年度第4四半期及び平成26年度第1四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[6. 1]、[▲8. 3]と第4四半期は「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）、第1四半期は「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲2. 4]、[▲26. 8]と両期ともに「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[11. 1]、[0. 0]と第4四半期は「プラス」、第1四半期は「保合い」。

表1 売上高見通し指数

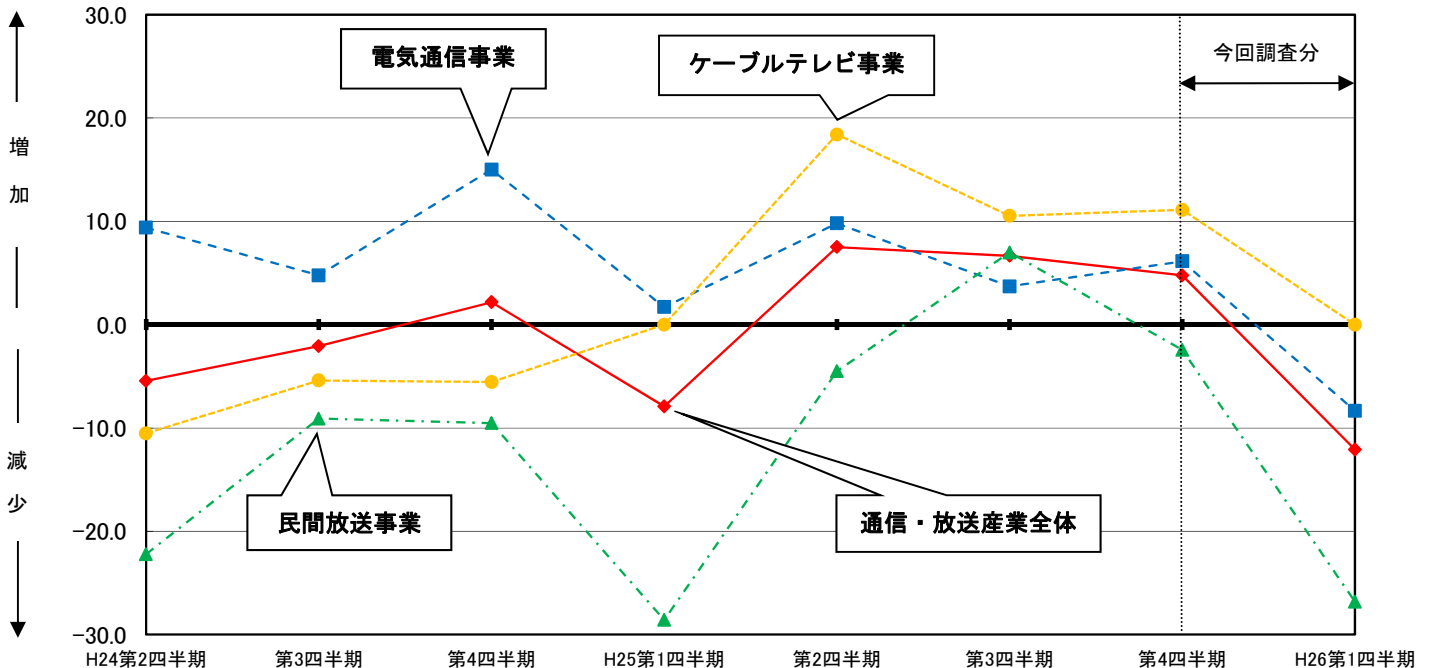
(単位：%ポイント)

区 分	平成24年度			平成25年度				平成26年度	
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	
通信・放送産業全体	▲ 5.4	▲ 2.1	2.2	▲ 7.9	7.5	6.7	4.8	▲ 12.1	
電気通信事業	9.4	4.8	15.0	1.7	9.8	3.7	6.1	▲ 8.3	
放送事業	▲ 16.9	▲ 7.4	▲ 7.7	▲ 15.0	6.1	8.6	3.9	▲ 14.5	
民間放送事業	▲ 22.2	▲ 9.1	▲ 9.5	▲ 28.6	▲ 4.5	7.0	▲ 2.4	▲ 26.8	
ケーブルテレビ事業	▲ 10.5	▲ 5.4	▲ 5.6	0.0	18.4	10.5	11.1	0.0	
(参考)									
全産業	12.7	8.4	5.8	1.3	19.0	12.3	16.2	▲ 6.5	
情報通信業	16.8	8.5	20.9	▲ 7.1	16.5	7.8	22.6	▲ 12.5	

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成25年度第4四半期及び平成26年度第1四半期は平成25年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成25年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。  
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



## 2 資金繰り見通し

平成25年度第4四半期及び平成26年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲4.1]、[▲6.1]と両期ともに「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[7.3]、[▲2.4]と第4四半期は「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者が多い。）、第1四半期は「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[0.0]と両期ともに「保合い」。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
通信・放送産業全体	0.0	▲2.1	0.0	▲5.1	1.5	0.0	0.8	▲3.2
電気通信事業	1.5	▲1.6	1.6	▲3.4	0.0	▲1.8	▲4.1	▲6.1
放送事業	▲1.2	▲2.5	▲1.3	▲6.3	2.4	1.2	3.9	▲1.3
民間放送事業	2.2	0.0	2.4	▲4.8	4.5	2.3	7.3	▲2.4
ケーブルテレビ事業	▲5.3	▲5.4	▲5.6	▲8.1	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考)

全産業	0.7	▲0.3	0.7	2.1	1.9	1.9	2.4	2.5
情報通信業	4.9	3.9	3.7	2.4	0.7	1.1	3.1	1.6

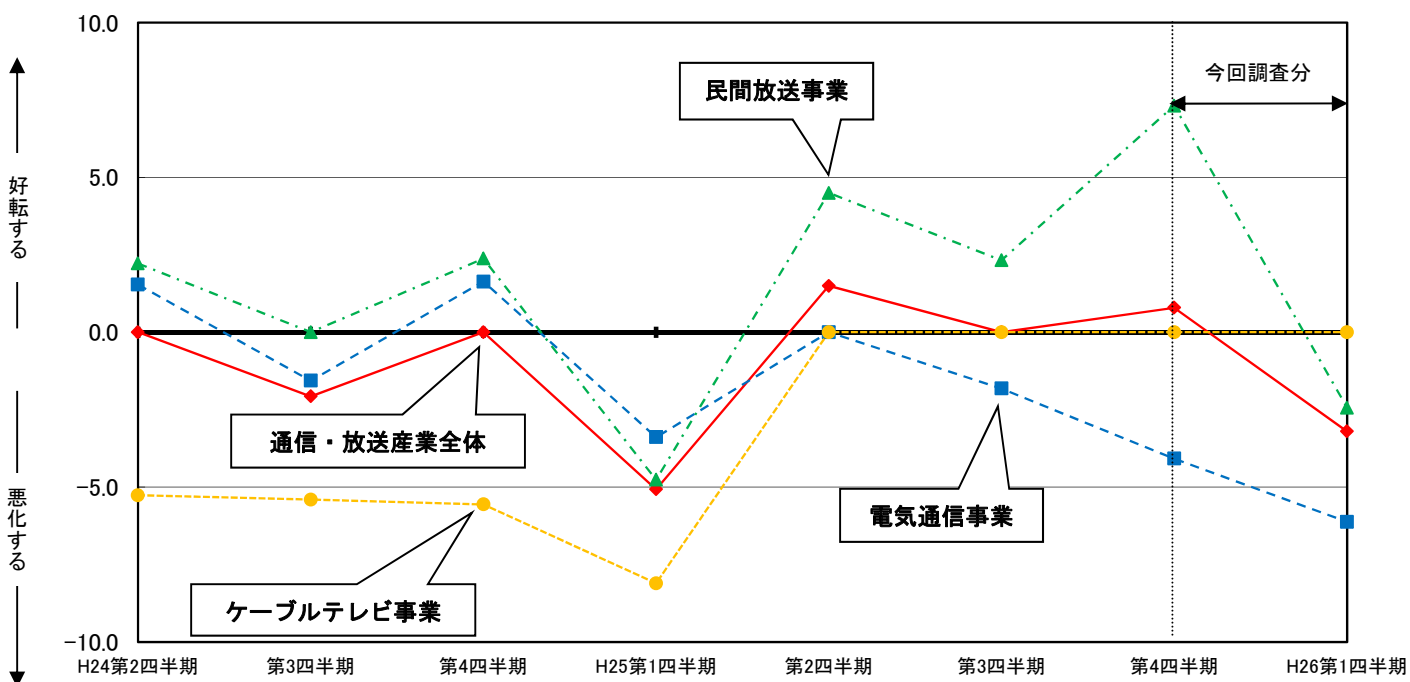
注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成25年度第4四半期及び平成26年度第1四半期は平成25年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成25年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



### 3 業況見通し

平成25年度第4四半期及び平成26年度第1四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[2.0]、[▲2.1]と第4四半期は「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）、第1四半期は「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[9.8]、[▲12.2]と第4四半期は「プラス」、第1四半期は「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[▲2.9]と第4四半期は「保合い」、第1四半期は「マイナス」。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
通信・放送産業全体	▲4.8	▲9.7	▲2.9	▲5.0	0.7	0.0	4.0	▲5.6
電気通信事業	4.7	0.0	6.7	5.1	1.9	3.7	2.0	▲2.1
放送事業	▲12.0	▲17.3	▲10.3	▲12.5	0.0	▲2.5	5.2	▲7.9
民間放送事業	▲11.1	▲22.7	▲4.8	▲9.5	▲2.3	0.0	9.8	▲12.2
ケーブルテレビ事業	▲13.2	▲10.8	▲16.7	▲15.8	2.6	▲5.3	0.0	▲2.9

(参考)

全産業	8.8	5.4	1.7	3.8	14.0	9.8	11.8	▲4.1
情報通信業	13.1	3.3	9.5	▲3.5	12.6	6.3	14.8	▲9.2

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。

注2：平成25年度第4四半期及び平成26年度第1四半期は平成25年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成25年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

